

代表質問

代表質問は、会派の代表が、市長の市政執行方針および教育長の教育行政執行方針について、その所信を質するものです。

3人以上で構成する、4つの会派すべてが代表質問を行い、その主なものを要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは5月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

3/2・3/3

学校教育行政について

新市政クラブ 工藤 恵美

質問 ウェルビーイング向上の重要性についての認識を伺います。また、ウェルビーイングの向上のためにはSNSでの誹謗中傷など、いじめをなくすことも重要だと思いますが、そのための教育や取組についても合わせて伺います。

答弁 学校教育では、自己受容等、個人で獲得するウェルビーイングと、教師と子ども、子ども同士が互いの良さを認め協働する中から得られる協動的ウェルビーイングをバランスよく実現させることが重要であると考えております。

いじめはどの学校、誰にでも起こり得るとの認識に立ち、各学校では、教育活動全体を通して、未然防止を進めるとともに、家庭等との連携による早期発見・対応に努めています。教育委員会では、研修を開催し、教員の指

導力向上を図るとともに、こころの相談員等の配置による支援体制の充実を進め、児童生徒をいじめから守る取組を進めてまいりたいと考えております。
令和7年国勢調査の交付税への影響と今後の財政運営

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

質問 国勢調査における本市の人口減少により国からの普通交付税が減少するのは明白と思われませんが、本市にどのような影響を及ぼすと考えているのか、また、今後の財政運営について、どのように考えているのか伺います。

答弁 国勢調査に伴う人口減少による普通交付税の影響額は、本市の人口減少の推移や過去の交付税算定実績等を踏まえると、前回の令和2年調査での影響額、約13億4千万円を上回る約15億8千万円が見込まれ、この額は5年間で段階的に減額されることから、令和8年度当初予算では約6億9千万円の影響を見込んでおります。

今後の財政運営については、国の動向等にもよりますが、人口減少の進行に伴う交付税の減少とともに、課税人員の減少による市税の減収も想定されるなど、本市の財政運営に与える影響は大きいものと認識しております。

平和と非核三原則の堅持に対する市長の認識

公明党 松宮 健治

質問 今の政権与党の中で非核三原則を見直す動きがあります。現実に、国会等でこのような動きが出てきた場合には、核兵器廃絶平和都市宣言を掲げる函館市の市長として、国是である非核三原則の堅持を遵守すべきとの態度

を表明することが大切だと思えますが、大泉市長の認識を伺います。

答弁 市民の生命・安全を守ることは市長の最大の責務であると考えており、今後におきましても、非核三原則の堅持についても掲げる、核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨にのっとり、明るく住みよい幸せな市民生活を守るため、各種平和事業の取組を進めてまいりたいと考えております。政府において非核三原則の見直しに向けた動きがあった場合には、本市を含む全国368自治体が加盟する日本非核宣言自治体協議会と連携しながら、非核三原則の堅持について、国に求めてまいりたいと考えております。

大間原子力発電所建設の無期限凍結

日本共産党 富山 悦子

質問 前回の定例会で、市長の裁判出席は、訴訟の進行状況などを踏まえながら適切に検討してまいりたいと考えていますとの答弁でしたが、市長の任期が残り1年と考えると、適切な時期がいつか結論を出す時がきていると思えます。大間原発の建設凍結に向けて、市長の意見陳述も含め、今後どのような取り組んでいくか伺います。

答弁 私としては、今後も訴訟を継続するとともに、裁判の状況については、市のホームページや広報紙、出前講座などにより、市民の皆様にお伝えしてまいりたいと考えています。

また、口頭弁論の場における私の意見陳述については、訴訟の場において引き続き代理人弁護士を通じて、法的・専門的な観点から本市の主張をし

つかりと伝えていくことが重要と考えており、訴訟の進行状況などを踏まえながら、適切に検討してまいりたいと考えています。

個人質問

今定例会では13人が個人質問を行い、その主なものを要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは5月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

3/16 ~ 3/18

観光客に対する避難誘導体制について

新市政クラブ 出村 ゆかり

質問 本市での災害発生時において、観光客へどのように避難を呼びかけ、誘導する体制が構築されているのか伺います。

答弁 市公式観光SNSで災害状況や交通情報等を発信するほか、観光事業者等への支援として、外国人観光客向けの多言語での掲示物や音声データを配付しています。

函館市の防災対策について

民主・市民ネット 野沢 友志

質問 津波発生時の踏切横断のルールなどJR北海道がまとめた方針について市としての周知の考えを伺います。

答弁 津波災害は、迅速な避難が重要なことから、JR北海道と連携を図り、ホームページに掲載するなど市民等への周知に努めてまいりたいと考えています。